

第3四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成28年11月1日 至平成29年1月31日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 雄一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目1番8号
【電話番号】	03-6431-9899（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 石井 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成22年12月期より税務業務を一括して税理士法人に委託しておりましたが、今般、認可保育園の運営委託料に係る売上高につき、消費税における課税区分を「非課税」とすべきところが「不課税」として処理されていたこと、及び、これにより平成24年12月期から平成28年4月期までで、消費税が過小に申告されていたことが発覚いたしました。かかる課税区分の誤りは、当社が平成27年7月にライク株式会社の連結子会社となり、ガバナンス機能を強化すべく、税務業務についても第三者機関の意見を求めていた中で明らかになったものであり、当社が過去に公表した連結財務諸表について、会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第3期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）から第7期（自平成28年1月1日至平成28年4月30日）の有価証券報告書、第5期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）から第8期（自平成28年5月1日至平成29年4月30日）までの四半期報告書を訂正することを、平成29年6月14日付取締役会で決議しました。

これらにより、平成29年3月15日に提出した第8期第3四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成28年5月1日 至平成29年1月31日	自平成28年1月1日 至平成28年4月30日
売上高 (千円)	<u>10,694,616</u>	<u>4,497,297</u>
経常利益 (千円)	<u>376,686</u>	<u>459,836</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	<u>248,466</u>	<u>365,126</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>265,091</u>	<u>354,968</u>
純資産額 (千円)	<u>2,243,210</u>	<u>2,082,936</u>
総資産額 (千円)	<u>11,081,326</u>	<u>10,629,189</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>47.41</u>	<u>69.67</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>41.52</u>	<u>61.01</u>
自己資本比率 (%)	<u>20.2</u>	<u>19.6</u>

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年11月1日 至平成29年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>13.07</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により4ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に都市部において共働きの子育て世帯が増加する中、保育士や用地の確保等の課題が大きく、待機児童問題はますます深刻化しており、事業所内保育に対する補助金や保育士の処遇改善に対する支援金等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が導入されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社である総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の受託の強化に注力いたしました。

なお、平成28年12月1日に、ジェイコムホールディングス株式会社はライク株式会社へ、ジェイコム株式会社はライクスタッフィング株式会社へ、商号を変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は8施設となりました。

(受託保育事業)	合計3施設
・病院内保育施設	合計2施設
岐阜県	2施設（岐阜市2施設）
・企業内保育施設	合計1施設
愛知県	1施設（名古屋市1施設）
(公的保育事業)	合計5施設
・認可保育園	合計2施設
東京都	2施設（新宿区1施設、板橋区1施設）
・学童クラブ、児童館	合計3施設
東京都	2施設（品川区2施設）
千葉県	1施設（浦安市1施設）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,694,616千円、営業利益は231,022千円、経常利益は376,686千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,466千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、受託契約の更改前に保育士の給与等の処遇改善を行った結果、売上は拡大したものの、利益は予算を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,944,364千円、営業利益は101,418千円となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設の準備に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,750,251千円、営業利益は804,293千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	—	5,241,000	—	285,771	—	503,893

- (6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成29年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,239,700	52,397	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,241,000	—	—
総株主の議決権	—	52,397	—

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成27年9月8日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から4月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,748	2,568,130
受取手形及び売掛金	<u>1,054,264</u>	1,088,287
原材料及び貯蔵品	17,490	4,842
繰延税金資産	<u>110,037</u>	111,669
その他	<u>594,215</u>	<u>583,515</u>
貸倒引当金	<u>△2,335</u>	<u>△3,070</u>
流動資産合計	<u>4,397,420</u>	<u>4,353,374</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,089,874	5,307,063
減価償却累計額	<u>△1,204,603</u>	<u>△1,458,379</u>
建物及び構築物 (純額)	<u>3,885,271</u>	<u>3,848,683</u>
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	<u>△93,141</u>	<u>△117,555</u>
リース資産 (純額)	<u>596,387</u>	<u>571,973</u>
建設仮勘定	246,487	725,978
その他	326,046	344,422
減価償却累計額	<u>△205,326</u>	<u>△244,761</u>
その他 (純額)	<u>120,719</u>	<u>99,660</u>
有形固定資産合計	<u>4,848,865</u>	<u>5,246,296</u>
無形固定資産	41,237	33,533
投資その他の資産	<u>1,341,666</u>	<u>1,448,121</u>
固定資産合計	<u>6,231,769</u>	<u>6,727,952</u>
資産合計	<u>10,629,189</u>	<u>11,081,326</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	891,346	961,609
リース債務	29,983	30,445
未払金	632,928	553,758
未払法人税等	<u>265,866</u>	52,069
前受金	440,327	676,203
賞与引当金	<u>244,927</u>	180,528
その他	<u>873,202</u>	<u>883,216</u>
流動負債合計	<u>3,378,582</u>	<u>3,337,831</u>
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,185,556	3,508,309
リース債務	575,371	552,479
退職給付に係る負債	188,504	212,418
資産除去債務	218,237	227,077
固定負債合計	<u>5,167,670</u>	<u>5,500,284</u>
負債合計	<u>8,546,253</u>	<u>8,838,115</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	<u>1,375,820</u>	<u>1,519,469</u>
自己株式	△137	△137
株主資本合計	<u>2,171,894</u>	<u>2,315,543</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	77
退職給付に係る調整累計額	△89,133	△72,410
その他の包括利益累計額合計	<u>△88,957</u>	<u>△72,332</u>
純資産合計	<u>2,082,936</u>	<u>2,243,210</u>
負債純資産合計	<u>10,629,189</u>	<u>11,081,326</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	<u>10,694,616</u>
売上原価	<u>9,115,807</u>
売上総利益	<u>1,578,809</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,347,786</u>
営業利益	<u>231,022</u>
営業外収益	
受取利息	4,322
受取配当金	5
設備補助金収入	156,868
その他	18,652
営業外収益合計	<u>179,847</u>
営業外費用	
支払利息	31,897
支払手数料	2,000
その他	286
営業外費用合計	<u>34,184</u>
経常利益	<u>376,686</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>376,686</u>
法人税等	<u>128,219</u>
四半期純利益	<u>248,466</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>248,466</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	<u>248,466</u>
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△98
退職給付に係る調整額	16,723
その他の包括利益合計	<u>16,624</u>
四半期包括利益	<u>265,091</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>265,091</u>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年5月1日
至 平成29年1月31日)

減価償却費 328,799千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	52,409	10	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	52,409	10	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成28年5月1日至平成29年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,944,364	<u>7,750,251</u>	<u>10,694,616</u>	—	<u>10,694,616</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,944,364	<u>7,750,251</u>	<u>10,694,616</u>	—	<u>10,691,616</u>
セグメント利益	<u>101,418</u>	<u>804,293</u>	<u>905,712</u>	△674,689	<u>231,022</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△674,689千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	<u>47円41銭</u>
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	<u>248,466</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	<u>248,466</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	5,240,908
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	<u>41円52銭</u>
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数(株)	744,047
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(744,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………52,409千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年1月13日

(注) 平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月14日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成29年1月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年3月15日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。